

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育	評価責任者	所属	子ども未来局 子ども家庭課
政策	1 しづおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します		氏名	課長 萩原祥古
施策	1 子どもを産み育てるに安心感と喜びを感じる環境づくり			
施策の目的	子どもの健康や発達・発育、食事・栄養に関することや、妊娠・出産・子育てに係わる費用負担は、子どもを育てる家庭にとって大きな悩み、不安材料となっています。子どもを望む女性やその家族が、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目がない継続した支援を行うため、医療面・経済面の支援、母子保健活動を通じた相談支援、訪問支援等に取り組みます。また、若者に対する結婚支援の取組により、地域ぐるみで結婚を応援する機運の醸成を図ります。			

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A : 施策の目的が達成されている。	理由	すべての成果指標が、施策の目的を達成することができた。 妊娠から出産、子育て期に渡り、子育て世帯のニーズに対応した切れ目がない取組みが順調にできたと考えられることから、評価は「A」とした。
	令和2年度	A : 施策の目的が達成されている。	理由	すべての成果指標が、施策の目的を達成することができた。 妊娠から出産、子育て期に渡り、子育て世帯のニーズに対応した切れ目がない取組みが順調にできたと考えられることから、評価は「A」とした。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率(%)	評価	目標値の算出根拠	
①子育て支援センターの満足度	94.9% (非常満足68.4%、やや満足26.5%) (平成29年度)	1 2 3 4	95%以上 非常に満足 72.5% やや満足 22.5%	97.3% 非常に満足 78.8% やや満足 18.5%	108.7%	S	子育て支援センターの満足度調査（利用者向けアンケート）において、「非常に満足」及び「やや満足」と回答のあった割合を目標値とするが、もともと達成状況が高い水準にあるため、このうち、「非常に満足」の回答の割合の前年比増を目標とする。		
			95%以上 非常に満足 76.5% やや満足 18.5%	94.6% 非常に満足 72.9% やや満足 21.7%	95.3%	A	また、達成率の算出にあたっては、当該年度と前年度の「非常に満足」の実績値の比較によって行う。なお、平成30年度の実績値は特異な数値となっているため、採用しない。		
			95%以上 非常に満足 80.5% やや満足 14.5%	—	—	—			
			95%以上 非常に満足 84.5% やや満足 10.5%	—	—	—			
②妊婦健康診査受診率（初回受診率）	99.0% (平成29年度)	1 2 3 4	99.0%	98.0%	98.99%	A	平成29年度の受診率が高い水準であるため、健診率を維持することを目標とした。		
			99.0%	98.5%	99.49%	A			
			99.0%	—	—	—			
			99.0%	—	—	—			
③乳児健康診査受診率（10か月児）	95.1% (平成29年度)	1 2 3 4	95.0%	94.6%	99.58%	A	平成29年度の受診率が高い水準であるため、健診率を維持することを目標とした。		
			95.0%	97.2%	102.32%	A			
			95.0%	—	—	—			
			95.0%	—	—	—			

指標 成 果 以 外 の	こんなことは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）について、「出生数に対する訪問実施率」97.3%を目標としたが、実際の実施率は93.7%と概ね計画どおり実施できた。（達成率96.3%）
-----------------------------	--

※【評価基準】 s : 105%以上、 a : 95%以上105%未満、 b : 85%以上95%未満、 c : 70%以上85%未満、 d : 70%未満

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
しづおかエンジェルプロジェクト推進事業	①男女の出会いの機会の創出 ・婚活イベント 6回開催 参加者数88人 成立カップル数21組 ・親の代理婚活 2回開催 参加者数20人 お見合い人数7人 ②結婚を応援する機運の醸成 ・結婚＆家族生活はじめのBOOKの作成配布 ・公共施設における「フォトウェディング」の推進 ・婚活、カップル応援企業・団体の募集 他 ③婚活サポーターの養成・活用 ・婚活サポーター 7人登録、活用	2	1	2,868	0	2,295	1.0	0.5	0.0	○
			2	2,016	—	1,146	1.0	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
結婚新生活支援事業	①結婚新生活支援補助金の実施 45件交付	7	1	10,000	0	8,361	0.4	0.0	0.0	○
			2	10,000	—	10,000	0.4	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
不妊治療費助成事業	①特定不妊治療費（体外受精及び顕微授精に要した費用の一部を助成）／ 男性不妊治療費助成（上乗せ助成） ②一般不妊治療費助成（人工授精の治療に要した費用を助成対象） ③不育症治療費助成（医療保険が適用される「不育症」の治療に要した費用を助成対象）	3	1	229,855	0	210,117	0.2	1.0	0.0	○
			2	237,411	0	234,197	0.2	—	1.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
妊娠・出産に対する包括的支援	①子育て世代包括支援センター：妊娠期から子育て期に至るまでの様々なニーズに対応し妊娠婦への切れ目のない支援の実施 ②産後ケア事業の実施（生後4か月未満の乳児と母親対象。出産直後の身体的機能の回復・産後の保健指導・乳児の健康管理等。助産所等へ入所又は訪問） ③ママケアデイサービス事業の実施（産婦の悩みに応える相談支援や交流・休憩の場の提供（会場：民間宿泊施設等）） ④産婦健診の実施	1	1	71,817	0	61,174	2.3	5.9	0.0	○
			2	68,557	—	59,610	2.3	—	5.9	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
子ども医療費助成	①市内に住む0歳から中学卒業（令和元年10月以降は18歳）までの子どもの保険診療医療費（通院、外来）について助成	6	1	2,458,924	0	2,327,949	1.0	0.0	1.0	○
			2	2,594,100	0	2,216,207	1.0	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
子育て支援センターの運営	①安心安全に親同士の情報交換や仲間づくりができる場の提供・育児相談・育児講座等、子育て家庭への支援環境の整備を実施（R2年度運営実施施設市内21か所/指定管理4か所、直営5か所、委託12か所）	5	1	287,417	0	276,360	1.4	0.5	0.0	○
			2	284,501	0	272,264	1.5	—	0.5	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
利用者支援事業	①子育て家庭や妊娠婦のニーズに沿った情報提供、育児や入園相談・援助などの実施（R2年度実施施設市内12か所/直営4か所、委託8か所）	4	1	34,260	0	30,520	0.4	0.1	0.0	○
			2	31,676	0	31,275	0.4	—	0.1	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
清水看護専門学校助産師養成事業	①助産師養成教育の実施 ②助産師国家試験対策の実施 ③学生確保に係る諸事業の実施	8	1	5,970	0	4,045	3.0	1.0	0.0	○
			2	5,429	0	4,646	4.0	—	1.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（○：計画より進んでいる、△：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	妊娠・出産に対する包括的支援の産後ケア事業について、実施施設が現在助産院のみであるが、清水区については宿泊型事業実施可能な助産院がないため、市民の利便性と公平性の担保を図ることが課題である。	事業実施施設として現行の助産院のみに加え医療機関の参入方針を検討し、市民の利便性向上と公平性の担保を図る。
令和2年度	コロナ禍における子育て環境の変化により、孤立感、閉塞感、不安感などを抱く子育て家庭が増えており、それに伴う各種相談も複雑化してきている中での担当職員の対応が課題である。	子育て支援センター・利用者支援事業担当者の連携を密にし、情報の共有化を進めるとともに、ケース会議等を実施し、担当職員のスキルアップ及び対応力の向上を図る。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育	評価責任者	所属	子ども未来局 子ども未来課
政策	1 しづおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します			
施策	2 子どもの育ちへの支援の充実			
施策の目的	乳幼児期から学童期までの子どもの預け先を確保するとともに、乳幼児期における質の高い教育・保育の提供、学童期における遊びや生活の場の提供を行い、子どもの成長を支援します。			

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	B : 施策の目的があまり達成されていない。	理由	成果指標のうち、「幼児期の教育から小学校教育に円滑な接続がされていると思う小学校1年のクラス担任の割合」は目標にわずかに届かなかったものの、前年度比6%増、3次総開始前のH26（実績41.7%）からは42%増と、着実に割合を伸ばしている。「市立園での研修実施回数」の目標を上回る実施に加え、「私立こども園、保育所に参加を呼び掛けた研修会の回数」では全体会のみ私立園の参加が実現できなかつたものの、子どもの育ちと学びをつなぐ研修会を確実に実施しており、こうした人材育成の取組の効果が、上記「幼児期の・・・」の成果につながっているものと考える。子どもの預け先の確保や質の良い教育保育の提供等にも、事業計画に沿って取り組んでいることも踏まえ、評価を「A」とした。
	令和2年度	A : 施策の目的が達成されている。	理由	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、全体研修会などの開催を見合わせたことにより私立こども園・保育所等との連携がなされた研修会を開催することができず評価することができないが、「幼児期の教育から小学校教育に円滑な接続がされていると思う小学校1年のクラス担任の割合」が目標を上回り、結果連携出来ているものと考える。公立こども園の改修事業が目標より遅れてはいるものの、施策の目的からは逸脱しておらず、全体的に子どもの成長への寄与は変わらないことから評価を「A」とした。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】S：施策の目的が十分に達成されている。 A：施策の目的が達成されている。 B：施策の目的があまり達成されていない。 C：施策の目的が達成されていない。 —：評価できない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率 (%)	評価	目標値の算出根拠
	幼児期の教育から小学校教育に円滑な接続がされていると思う小学校1年のクラス担任の割合	55.8% (H30)	1 2 3 4	60.60% 65.40% 70.20% 75.00%	59.10% 68.0% — —	97.5% 104.0% — —	a a — —	3次総最終年度の目標値75%の達成を前提に、現状値(H30)55.8%との差を3次総後期の4年間で均等割りし、毎年の目標値を設定した。 ※毎年の改善割合（均等割した値）= $(75.00\% - 55.8\%) \div 4 = 4.8\%$ 『例』 R1目標値=55.8% (H30)+4.8% = 60.60%
成果指標	市立園での研修実施回数	60回 (H30)	1 2 3 4	60回 60回 60回 60回	63回 68回 — —	105.0% 113.3% — —	s s — —	教員育成指標に基づく階層別研修を確実に行うこと目標として、その総数を毎年の目標値とした。
	私立こども園、保育所に参加を呼び掛けた研修会の回数	3回 (H30)	1 2 3 4	3回 3回 3回 3回	2回 0回 — —	66.7% 0.0% — —	d d — —	年間実施予定（全体研修会1回、子どもの育ちと学びをつなぐ研修会2回）を確実に行うこと目標として、毎年の目標値とした。 ※令和元年度は全体研修会を実施したものの、会場の容量の関係から私立園等への参加呼びかけを見送ることとなった。
	指標以外の成果							

※【評価基準】s : 105%以上、a : 95%以上105%未満、b : 85%以上95%未満、c : 70%以上85%未満、d : 70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
幼児期における教育・保育の充実	こども園及び待機児童園における 質の高い教育・保育の提供 ・市立こども園等（61園）への毎年の当初訪問や、半数ずつへの隔年の計画訪問を通じ、現場の実情を踏まえた指導を行うとともに、職員研修会を実施し、人材育成を図っている。	1	1	1,828,035	0	1,691,513	681.0	314.0	542.0	○
			2	947,173	0	840,969	656.0	821.0		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
公立こども園改修事業	アセットマネジメント基本方針に基づく計画的な施設改修等を実施。 R2：7園（設計1+改修6）、R1繰込み：1園（設計） ・大規模改修：小島こども園（設計・改修、改修事業は一部R3へ繰越）、和田島こども園（設計） ・中規模改修：藁科こども園外4園	2	1	124,741	45,300	120,955	0.2	0.0	0.0	△
			2	285,712	9,612	143,119	0.2	0.0		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
私立認定こども園・保育所等施設整備事業	幼稚園の認定こども園への移行のための施設整備への助成 ・横内幼稚園（R1～2）（R1：10%、R2：90%） 保育所等の園舎建替等施設整備への助成 ・るり幼稚園 ・たんぽぽ保育園（R1～2）（R1：12%、R2：88%） ・蒲原学園幼稚園	3	1	841,069	87,113	143,362	0.5	0.0	0.0	○
			2	925,116	0	678,441	0.5	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
市立こども園の配置適正化	「静岡市立こども園の配置適正化方針」に基づく市立こども園の建替・民営化や統廃合などの推進 ・新富町：施設整備及び引継保育・障害児保育への助成、仮設園舎借用・運営及び撤去 ・興津南：園舎の解体・用地測量・撤去 ・三保・折戸：移転先用地の購入、施設整備及び引継保育への助成	4	1	155,570	0	151,958	1.0	0.0	0.0	○
			2	417,113	0	414,601	1.8	0.0		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
保育士確保対策事業	「静岡市保育士・保育所支援センター」を運営し、保育士就職支援コーディネーターによる求人求職相談及び就労を希望する潜在保育士、保育補助者・保育支援者と保育事業者のマッチング支援、潜在保育士の再就職に向けた研修・実習、勤務保育士への就業継続相談等を実施し、保育人材の確保を支援している。	5	1	5,800	0	5,777	0.2	0.0	0.0	○
			2	5,800	0	5,777	0.2	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
児童館建設事業	地域における児童健全育成の拠点となる児童館の整備 ・飯田いはら児童館（清水区） 実施設計完了（H30.6～R1.9）、建設工事着手（R2.3～R3.3）	6	1	52,200	0	6,901	1.0	0.0	0.0	○
			2	105,000	44,995	112,591	0.5			
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
児童館改修事業	築年数が経過した児童館を改修し、施設の長寿命化や快適性の向上を図っている。 ・豊田児童館（駿河区） 耐震補強及び中規模改修工事完了	7	1	1,700	0	1,649	1.0	0.0	0.0	○
			2	21,000	0	18,854	0.2			
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
★発達早期支援事業	1歳半健診から発達の気になる子を超早期に発見し、アセスメントを行い（あそびのひろば）、子どもに応じた支援（ぱすてるひろば）につなぐ支援の実施	8	1	14,561	0	14,203	0.4	0.0	0.0	○
			2	15,939	0	14,725	0.4	0.0		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（○：計画より進んでいる、△：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	・保育士不足の解消と質の高い人材の安定的な確保が、慢性的な課題となっている。 ・市立こども園の適正配置化について、候補とする園や周辺地域の状況を詳細に確認しながら、社会情勢等も踏まえ、進めていく必要がある。	・保育士確保に関する相談会等の更なる充実により、潜在保育士等の現場復帰を支援していく。 ・市立こども園の適正配置を担う子ども未来課及びこども園課はもとより、他局の関係課の知見等を活用しながら状況を分析し、子どもたちのためにより良い適正配置化を進めていく。
令和2年度	・市立こども園の適正配置化について、候補とする園や周辺地域の状況などを詳細に確認しながら、社会情勢等も踏まえ、進めていく必要がある。 ・発達が気になる子どもに対する支援体制（必要実施箇所数）の検討。 ・保育士不足の解消と質の高い人材の安定的な確保が、慢性的な課題となっている。	・市立こども園の適正配置化について、関係機関との協議を重ねて整備環境を整え、子どもたちのためにより良い適正配置化を進めていく。 ・関係各課で今後の必要実施箇所数について協議を行った。 ・保育士確保に関する相談会等の更なる充実により、潜在保育士等の現場復帰を支援していく。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育	評価責任者	所属	子ども未来局 子ども未来課
政策	1 しづおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します		氏名	課長 原田 康弘
施策	3 子育てと仕事の両立支援の充実			
施策の目的	官民連携して、乳幼児期から学童期までの子どもの預け先を確保することにより、子育てと仕事の両立を支援します。			

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A : 施策の目的が達成されている。	理由	成果指標「保育所待機児童数」は、前年度に引き続き0人を実現。また、「放課後児童クラブの待機児童数」も前年度から半減させ、目標を概ね達成している。施設整備等を進め、乳幼児期・学童期の子どもたちの預け先の確保を着実に拡充していることから、評価を「A」とした。
	令和2年度	B : 施策の目的があまり達成されていない。	理由	放課後児童クラブは、待機児童解消という目標は達成されていないものの、申請者が増加する中で待機児童数は前年度比50%減と年々着実に減少しており、一定の効果がみられることから、評価を「B」とした。これまで待機児童解消に向けて多数のクラブ室整備を進めてきたため、余裕教室、学校敷地内の整備可能箇所の確保が困難になってきており、今後は、実際の利用希望者の推移等を見ながら量の見込みや必要な箇所や規模を再検証したうえで、効果的な整備を進めていく必要がある。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】S : 施策の目的が十分に達成されている。 A : 施策の目的が達成されている。 B : 施策の目的があまり達成されていない。 C : 施策の目的が達成されていない。 — : 評価できない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率 (%)	評価	目標値の算出根拠	
								1	2
成果指標	保育所待機児童数（年度当初・年間）	0人 (H30)	1	0人	0人	100.0%	a	平成26年に156人であった保育所等の待機児童については、保育施設の整備等による定員の拡充や、保護者の意向を丁寧に聞き取った上での入所先紹介等により、平成30年4月に待機児童0人を実現することができた。 今後もこれを継続して実現していくことを目標値とする。	3
	2		0人	0人	100.0%	a	4		
	3		0人	—	—	—			
	4		0人	—	—	—			
指標以外の	放課後児童クラブの待機児童数（年度当初・年間）	173人 (H30)	1	90人	86人	95.6%	a	令和元年度は、平成30年度の現状値を概ね半減させた数を目標値とする。 令和2年度以降は、令和2年度の待機児童0人達成を目標とし、以降、これを継続していくことを目標値とする。 【参考】「静岡市子ども・子育て支援プラン」「静岡市子ども・子育て・若者プラン」における目標値（量の見込みと確保方策）	2
	2		0人	43人	0.0%	d	3		
	3		0人	—	—	—	4		
	4		0人	—	—	—			

※【評価基準】s : 105%以上、a : 95%以上105%未満、b : 85%以上95%未満、c : 70%以上85%未満、d : 70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
放課後児童クラブの整備	児童クラブの利用ニーズに対応した児童クラブ室（6室、225人分）の整備	1	1	463,738	0	370,771	2.0	0.0	0.0	○
			2	209,743	0	145,644	1.0	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
放課後児童クラブの運営	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を支援する児童クラブ（83か所）の運営等	2	1	947,130	0	831,253	2.0	0.0	0.0	○
			2	1,083,003	0	942,424	2.0	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
病児・病後児保育の拡充（病中・病後児保育の拡充）	病気回復期にある児童及び病気回復期に至らない児童に対応できる保育環境の整備	3	1	39,978	0	39,210	0.4	2.0	0.0	○
			2	24,866	0	23,968	0.2	—	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
一時預かり事業	認定こども園、幼稚園（新制度）、保育所等における乳幼児の一時的な預かり	4	1	243,348	0	224,482	0.4	0.3	0.0	○
			2	368,959	0	306,655	0.6	—	0.3	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (○：計画より進んでいる、△：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	なし	
令和2年度	・放課後児童クラブ待機児童解消に向けて整備を進めているが、これまで多数の整備を進めてきたため、余裕教室、学校敷地内の整備可能箇所が減少している。 ・「静岡市子ども・子育て・若者プラン」に基づき整備を進めているが、計画値と実情が乖離している地域もあり、整備計画の見直しが必要である。	・学校協議によるタイムシェア室の確保、民間児童クラブの活用を検討する。 ・小学校在籍児童数、実際の申請数や待機数の推移をふまえて、毎年度整備が必要な地区と規模を検討し、効果的な整備を進める。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育	評価責任者	所属	子ども未来局 子ども未来課
政策	1 しづおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します			
施策	4 子どもと子育て家庭を支える地域づくり			
施策の目的	緊急時の子どもの預け先の確保や、子育てに関する情報を提供することにより、子育てに対する不安をやわらげ、安心して子育てできる環境づくりに取り組みます。			

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A : 施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、「ファミリーサポートセンター事業の会員数」は目標を下回ったが、支援ニーズに対応できる会員数は確保できている。一方、「静岡市子育て支援団体連絡会に加入している子育て支援団体の数」は目標を上回っており、団体同士の連携につながっている。また、令和元年度は、新たに「こども食堂ガイドブック」を作成・配布し、子ども食堂の運営者や利用者はもとより、参加したい市民、協力したい企業など関わりの多様化につながっている。これらを踏まえ、評価を「A」とした
	令和2年度	A : 施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、「ファミリーサポートセンター事業の会員数」は目標を下回ったものの実績値は向上しており、支援ニーズに対応できる会員数は確保できている。一方、「静岡市子育て支援団体連絡会に加入している子育て支援団体の数」は目標を上回っており、団体同士の連携につながっている。また、首都圏在住の子育て世帯向けに「オンライン移住相談会」を実施し効果的に情報発信を行うなど、子育てに関する情報を提供することにより、子育てに対する不安をやわらげ、安心して子育てできる環境づくりに取り組んでいることから、評価を「A」とした。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】S : 施策の目的が十分に達成されている。 A : 施策の目的が達成されている。 B : 施策の目的があまり達成されていない。 C : 施策の目的が達成されていない。 — : 評価できない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率 (%)	評価	目標値の算出根拠	
								1	2
成果指標	ファミリーサポートセンター事業の会員数（援助を行う会員）	1,071人 (H30年度)	1	1,090人	990人	90.8%	b	令和元年度に策定した「静岡市子ども・子育て支援事業計画」（子ども・子育て・若者プラン内）に掲げた数値をもって目標値とした。 ※保育所や児童クラブ等の施設整備などによる受皿の充実や、令和元年10月からの保育の無償化といった社会環境の変化を踏まえ、新たに目標値を設定したもの。	
	2		1,110人	851人	76.7%	c			
	3		1,130人	—	—	—			
	4		1,150人	—	—	—			
指標以外の成果	静岡市子育て支援団体連絡会に加入している子育て支援団体の数	72団体 (H30年度)	1	75団体	83団体	110.7%	s	これまでの実績を踏まえ、毎年5団体程度の加入増加を見込んだ。	
	2		80団体	83団体	103.8%	a			
	3		85団体	—	—	—			
	4		90団体	—	—	—			

※【評価基準】s : 105%以上、a : 95%以上105%未満、b : 85%以上95%未満、c : 70%以上85%未満、d : 70%未満

子育てに関する情報について、ハンドブックを発行するほか、ウェブページ、SNS等をこまめに更新して発信し、アプリの登録者数は着実に増加している。また、こども食堂ガイドブックを配布し、こども食堂の実施者や利用者のみならず、地域の支援団体や企業などへ向けての発信にも努め、地域ぐるみで子育てを行うための連携の強化を図っている。

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
ファミリー・サポート・センター事業	市民が会員となり、子どもの一時的な預かりなどの子育て家庭への援助を会員相互で行う活動を支援。	1	1	18,779	0	18,778	0.5	0.0	0.0	○
			2	20,174	0	20,167	0.5	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
子育てトーク事業	各地区の社会福祉協議会及び主任児童委員が中心となり、主に未就園児とその保護者を対象として、月1回程度、親子の交流の場の提供や子育て相談などを実施	2	1	2,990	0	2,210	0.3	0.0	0.0	○
			2	1,817	0	1,292	0.2	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
静岡市子育て支援団体連絡会の運営	市内の子育て支援活動を行う子育てサークル、N P O 法人、企業などの団体や個人等からなる連絡会の運営	3	1	0	0	0	0.2	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	0.2	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
子育てしやすいまちPR事業	妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援について、効果的に情報発信を行う。令和2年度は、首都圏在住の子育て世帯向けに「オンライン移住相談会」を実施した。また、静岡市の子育て世帯向けの施設を紹介した「のほほん子育て応援マップ」をフリーペーパーに掲載し、PRを行なった。	4	1	604	0	567	0.4	0.0	0.0	○
			2	738	0	660	0.4	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（○：計画より進んでいる、△：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	・ 静岡市の子育て支援について情報発信をしているが、「子育てしやすいまち」としての都市イメージの認知度が高くなっている。 ・ ファミリー・サポート・センターについては、令和元年に援助会員の登録が減少に転じているが、今後も支援ニーズに対応できる会員数を確保する必要がある。	・ 令和元年度に子育て中の保護者等とともに作った、静岡市の子育て環境の魅力を表現したキャッチフレーズ「あつたかしづおか のほほん子育て ちょうどいいしづおか」を活用し、ウェブページ・S N Sなど多様な媒体を使って、各事業や都市イメージの認知を高める情報発信に取り組む。 ・ ファミリー・サポート・センターの事業についてPRを強化し、また研修会を通じて会員登録を呼びかけるなど、会員の確保に取り組む。
令和2年度	・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てトーク事業の実施が困難となった地区が多くあり、事業の実施方法について検討が必要である。 ・ 「子育てしやすいまちしづおかし」のPRを続けているが、他の自治体でも同様に「子育てしやすさ」をホームページやS N SなどでPRする自治体が多いことから、新たな本市独自のPR方法を考察することが求められている。	・ 集合形式の講座やイベントのみの開催だけでなく、リモートや配信形式などによる新たな子育て支援策について、事業主催者と協議検討する。 ・ 東京有楽町にある「移住支援センター」に本市のこども園の特徴に関する情報を提供するなど、本市への移住を希望する首都圏在住の住民への情報提供を積極的に行なうとともに、市内の子育て世帯への公園の利活用について都市局と連携して情報発信に努める。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—